



LPガス事業者のみなさまを
LPライフNEOでサポートします！！

支部担当者用

社外厳秘

皆様の大切な資産を自然災害や盗難からお守りする
新保険制度”LPライフNEO”
(LPガス供給設備機器総合保険)

簡単ガイド

2020年6月

一般財団法人 全国LPガス保安共済事業団



LPガス供給設備機器自然災害写真集①

(例) 充填所にてLPガス容器が流出した様子



(例) 流出したガス容器を回収する様子



(例) 軒先のガス供給機器に被害があった様子



←赤線ラインまで浸水したのが分かる。この様に撮っていただくと迅速にお支払いができる。



流出したガス容器は河川・海上あらゆるところに及ぶ。回収義務はないものの放置（特にガスが残っていると）しておく二次災害の危険がある。事例では回収費用の1,100万円は協会防災積立金より賄われたが、限度がある。基金等がない場合は、所有者の自己負担となる。

右記では回収されたガス容器の凹み、錆びが激しく見た目でも全損と推測できる。費用補償をつけていても回収費用が保険として支払われるのは基本補償が支払われる場合のみなので注意が必要。

(津波による回収費用等は対象外)



～ご参考～

ガス容器の点検に1本あたり2,000円～3,000円の費用がかかります。

400本(所有) × 2,500円 = 100万円

1,000本(所有) × 2,500円 = 250万円 点検費用だけでもこれだけ必要になります。

こちらを参考に費用補償のお勧めをして下さい。

↑上記の場合(錆び、凹みがない)洗って再利用する場合(特にガスが残っていると)が多い。そのためLPガス容器の流出・水没のみでは全損としていない。

↑泥水、海水に使ったガス機器は2～3ヶ月で錆びてガス漏えいの危険性がある為、取替推奨となっている。

(撮影例)

他で使用しているものでも結構です。(寄せと全体像が分かる様にして下さい)



家屋倒壊、容器まで破損かは不明



ホースがちぎられ流出した容器



流出はしなかったものの、供給管はスタブタに



流出後、埋没した容器



流出した容器が電柱にぶら下がっているのが分かる



車両も含め、容器が流出したままとなっている

(例) 豪雪地域における様子

(対策がされていないケース)



(対策がされているケース)



降雪時期には10件未満程度のガス機器の破損報告がある。LPライフNEOの補償対象ではあるが、破損時にはガス漏れによる二次災害が想定される。

(左記は注意喚起案内図)

出典：高圧ガス保安協会 LPガス供給設備被害状況

高圧ガス保安協会 LPガス災害対策マニュアル 令和年度

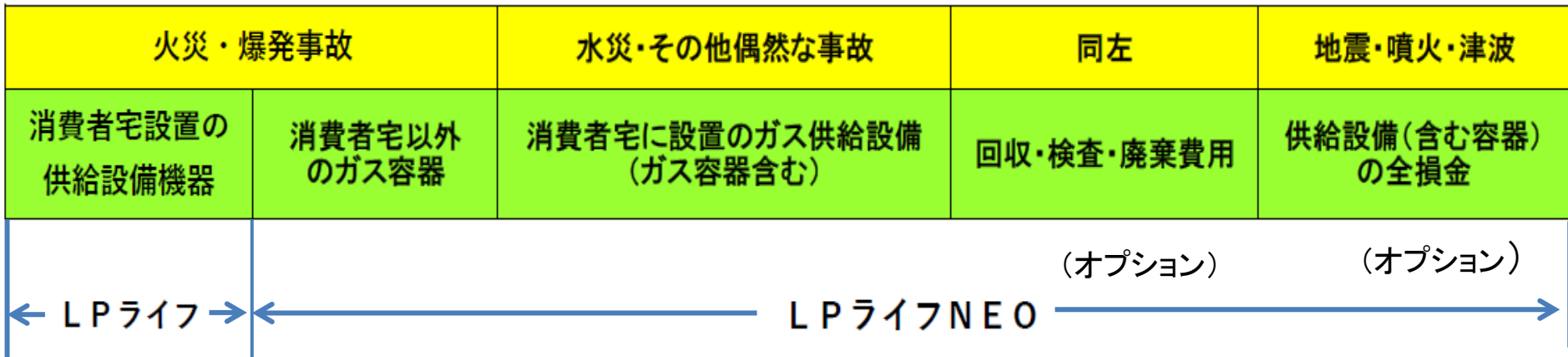
高圧ガス保安協会 令和年度 LPガス災害対策マニュアル 講習写真集

北海道LPガス協会 HP 雪害事故防止について

LPライフNEO (LPガス供給設備機器総合保険) と LPライフ (LPガスライフ支援制度) の関係

LPライフ	対象事故	単純火災及び一般火災	支払金額	1火災1世帯5万円限度
LPライフNEO	対象事故	水災(全損のみ補償)、落雷、風、雹、雪災、盗難、その他偶然な事故。(容器については輸送中の事故も対象)	保険金額	①LPガス容器 : 5,000円(1本) ②LPガスメーター : 10,000円 ③調整器(ホース含む) : 5,000円 ④供給管 : 5,000円
		火災・爆発(火災・爆発補償は消費者宅設置以外のLPガス容器のみ対象。)	保険金額	LPガス容器 : 5000円(1本) (但し1事故5万円自己負担)

<イメージ図>



保険の対象範囲

LPライフ	LPガス容器・LPガスメーター・調整器(消費者先設置のものに限る)
LPライフNEO	消費者宅設置の供給設備と卸・配送センターに保管中の容器(簡易ガス、工業用を除く)

LPライフNEOの保険料イメージ

基本補償 (物損補償)

※販売所毎の消費者戸数、容器本数は一部では引受出来ません。
全消費者戸数、全所有容器本数で加入が必要です。

(イ) LPガス容器を **除く** 消費者宅に設置されたLPガス供給設備機器を補償

年間保険料 = **50円** × 消費者戸数 ※消費者戸数 = ガスメーター数 (空き家含む)

保険料例 (消費者戸数1,000戸)
50円 × 1,000戸 = 50,000円

(イ)の保険の対象 (供給設備機器)	LPガスメーター	調整器 (ホース含む)	供給管
協定保険金額	10,000円	5,000円	5,000円

(ロ) LPガス容器 **のみ** 補償 (設置・保管場所は問わない)

年間保険料 = **10円** × 所有本数

保険料例 (所有本数1,000本)
10円 × 1,000本 = 10,000円

(ロ)の保険の対象	LPガス容器
協定保険金額	5,000円 (1本)

オプション補償 (回収・検査・廃棄費用補償)

※単独加入は出来ません。基本補償に加入が必要です

プラン	A	B	C	D
年間保険料	2,500円	10,000円	20,000円	100,000円
支払限度額	100万円	500万円	1,000万円	5,000万円

補償対象の事故 : 地震・噴火・津波により全損となったLPガス事業者が所有する家庭用・業務用(簡易ガス・工業用除く)供給設備機器の物損を補償。

引 受 制 限 : 基本補償金額の50% (※縮小してん補払い)

地震保険料適用ゾーン区分 : 供給設備機器が設置された消費者所在地または容器保管場所の所在地

(注)地震・噴火・津波が発生した際、費用補償(オプション)においては地震・噴火・津波事故による費用補償はお支払いの対象外。

地震特約の保険料例イメージ

(イ)LPガス容器除く消費者宅に設置されたLPガス供給設備機器を補償

お支払金額=1消費者戸数※あたりの保険金額

2万円(基本補償)×50%=1万円限度(1消費者当り)

※消費者戸数=ガスメーター数

年間保険料 (1消費者戸数当り)	1ゾーン	2ゾーン	3ゾーン
	530円	340円	140円

保険料例(3ゾーン・基本補償50%・消費者戸数1,000戸) $140円 \times 1,000戸 = 140,000円$

(ロ)LPガス容器のみ補償(設置・保管場所は問わない)

お支払金額=容器1本あたりの保険金額

5,000円(基本補償)×50%=2,500円(容器1本当り)

年間保険料 (容器1本当り)	1ゾーン	2ゾーン	3ゾーン
	130円	80円	30円

保険料例(3ゾーン・基本補償50%・所有本数1,000本) $30円 \times 1,000本 = 30,000円$

ゾーン
区分

(1ゾーン) 東京都、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県

(2ゾーン) 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、高知県

(3ゾーン) それ以外の都道府県




<LPライフNEO対象事故>

保険の対象物：LPガス供給設備機器一式（ガスメーター、調整器、供給管、容器）




基本補償

	洪水	洪水や高潮により家屋が浸水し、ガスメーターの水没や容器の流出事故
<small>水災(全損のみ)</small>		
	風災	台風や突風、竜巻などの強風により、供給設備機器が吹き飛ばされる事故
<small>風災</small>		
	雪災	大粒の雪が降って、ガスメーターなどが破損してしまう事故
<small>雪災</small>		
	雪災	豪雪や雪崩により雪の重みで、供給設備機器の曲損事故や破損する事故
<small>雪災</small>		
	落雷	落雷により、ガスメーターや調整器が破損する事故
<small>落雷</small>		
	盗難	民家の軒先に設置された供給機器やガス容器の盗難事故
<small>盗難</small>		
	その他	車両や他物との接触により、供給機器が破損する事故
<small>その他偶然な破損事故</small>		

費用補償（オプション）

	回収費用	洪水で流出して全損となった容器を回収するためにかかった船賃や作業人件費
<small>LPガス供給機器回収費用</small>		
	検査費用	流出した容器が回収された後、その容器の使用不可（全損）を判定する検査費用
<small>LPガス供給機器検査費用</small>		
	廃棄費用	流出して全損となった容器をまとめて廃棄するためにかかった費用
<small>LPガス供給機器廃棄費用</small>		

地震特約（オプション）

	地震	地震で火災・爆発によりガス供給設備機器がすべて消失してしまう事故
<small>地震</small>		
	噴火	火山などの噴火によりガス供給設備機器がすべて埋没、流出してしまう事故
<small>噴火</small>		
	津波	地震による津波でガス供給設備機器や容器がすべて流出してしまう事故
<small>津波</small>		

	基本補償		オプション (費用補償)	地震特約		保険料計	
	(イ)消費者戸数	(ロ)容器本数		ゾーン2	ゾーン3		
A 販売所	(イ)消費者戸数	1,000戸	タイプ	(イ)消費者戸数	-	52,500 円	
	(ロ)容器本数	-	A	(ロ)容器本数	-		
	保険料	1,000戸×50円 50,000 円	2,500 円	保険料	-		
B 販売所	(イ)消費者戸数	1,000戸	タイプ	(イ)消費者戸数	-	190,000 円	
	(ロ)容器本数	-	-	(ロ)容器本数	-		
	保険料	1,000戸×50円 50,000 円	-	保険料	-		1,000戸×140円 140,000 円
C 販売所	(イ)消費者戸数	-	タイプ	(イ)消費者戸数	-	175,000 円	
	(ロ)容器本数	2,000本	C	(ロ)容器本数	1,500本		500本
	保険料	2,000本×10円 20,000 円	20,000 円	保険料	1,500本×80円 120,000 円		500本×30円 15,000 円
D 販売所	(イ)消費者戸数	1,000戸	タイプ	(イ)消費者戸数	450戸	550戸	415,000 円
	(ロ)容器本数	2,000本	B	(ロ)容器本数	900本	1,100本	
	保険料	1,000戸×50円 2,000本×10円 70,000 円	10,000 円	保険料	450戸×340円 900本×80円 225,000 円	550戸×140円 1,100本×30円 110,000 円	

パターン

基本補償(イ)
+
オプション

基本補償(イ)
+
地震特約(イ)

基本補償(ロ)
+
オプション
+
地震特約(ロ)
※ゾーンが
またがる

基本補償(両方)
+
オプション
+
地震特約(両方)
※ゾーンが
またがる

※ 基本補償の消費者戸数＝地震特約の消費者戸数計
" " 容器本数 = " " 容器本数計

※オプションのみ、地震特約のみは×
加入時は基本補償は必須

一般用(販売所単位)

新保険制度 <LPガス供給設備機器総合保険>”LPライフNEO”概算見積書

加入者名	ABCガス株式会社			県	3	4	地区	0	1	企業	1	2	3	4	
販売所名	D販売所			県	3	4	地区	0	2	販売所	5	6			
基本補償	<イ>	容器以外の設備機器(消費者宅設置)2万円 (1消費者戸数あたり)の物損を補償 <i>(消費者戸数はLP賠償責任保険の昨年度データですので、本年度記載のデータ戸数に修正して計算願います)</i>	消費者戸数	300 戸	×	50 円=	15,000 円	基本補償保険料							
	<ロ>	容器(設置場所を問わず)0.5万円 (容器1本あたり)の物損を補償 <i>(容器本数は消費者戸数を仮に2倍とした場合の概算本数での計算ですので、実際の所有容器本数に修正願います)</i>	所有本数 (自社所有のみ)	600 本	×	10 円=	6,000 円	21,000 円							
費用補償	水災の全損時等に回収・検査・廃棄の費用を補償 (基本補償とセットで加入、補償も基本補償が支払われる事が条件)		支払限度額	100万円	Ⓐ	支払限度額	500万円	Ⓑ	支払限度額	1,000万円	Ⓒ	支払限度額	5,000万円	Ⓓ	費用補償保険料 10,000 円
			保険料	2,500円		保険料	10,000円		保険料	20,000円		保険料	100,000円		
<i>(大規模な水災等を想定した場合の”B”コースですが、ご希望によりA・C・D型へ変更可能です)</i>															
地震特約	<イ>	容器以外の設備機器(消費者宅設置)1万円 限度で地震津波等全損の物損を補償	消費者戸数	300 戸	×	140 円=	42,000 円	地震特約保険料							
	<ロ>	容器(設置場所を問わず)0.25万円 限度で地震津波等全損の物損を補償	所有本数 (自社所有のみ)	600 本	×	30 円=	18,000 円	60,000 円							
<i>(下記の消費者の所在地地震ゾーン別に実際の消費者戸数を加入依頼書には記載願います)</i> ゾーン															
保険料イメージ	<ベーシック コース>		<基本補償のみ付保>										21,000 円		
	<スタンダード コース>		<基本補償+費用補償 付保>										31,000 円		
	<パーフェクト コース>		<基本補償+費用補償+地震特約 付保>										91,000 円		
地震特約ゾーン	都道府県別ゾーン(実際の消費者・保存場所がゾーンをまたがる場合は区分して申し込みください)										タイプ別保険料単価		<イ>	<ロ>	
	ゾーン1	千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県													
	ゾーン2	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・埼玉県・長野県・山梨県・三重県・岐阜県・滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県・大阪府・兵庫県・徳島県・高知県													
	ゾーン3	上記以外の都道府県													

本社一括契約の明細表示:

- 本紙は動産総合保険 LPガス供給機器総合保険(LPライフNEO)の概算見積書となります。内容が決まりましたら申込書に転記をお願いします。
- LP販売賠償とLP配送賠償と同時に加入の場合は所有本数欄はLP販売賠償の消費者戸数×2倍としていますので配送先戸数を加算する必要があります。
- 消費者戸数・所有本数の見直し、費用補償ご加入の場合はコースがBで良いかの見直し、地震特約ご加入の場合はゾーンの見直しをお願いします。

本社一括加入用(販売所合計)

新保険制度 <LPガス供給設備機器総合保険>"LPライフNEO"概算見積書(本社一括加入用)

加入者名	ABCガス株式会社			県	1	7	地区	0	1	企業	1	2	3	4	
販売所名				県			地区			販売所					
基本補償	<イ>	容器以外の設備機器(消費者宅設置)2万円 (1消費者戸数あたり)の物損を補償 <small>(消費者戸数はLP賠償責任保険の昨年度データですので、本年度記載のデータ戸数に修正して計算願います)</small>	消費者戸数	3,000 戸	×	50 円=	150,000 円	基本補償保険料							
	<ロ>	容器(設置場所を問わず)0.5万円 (容器1本あたり)の物損を補償 <small>(容器本数は消費者戸数を仮に2倍とした場合の概算本数での計算ですので、実際の所有容器本数に修正願います)</small>	所有本数 (自社所有のみ)	6,000 本	×	10 円=	60,000 円	210,000 円							
費用補償	水災の全損時等に回収・検査・廃棄の費用を補償 (基本補償とセットで加入、補償も基本補償が支払われる事が条件)		A	支払限度額 100万円 保険料 2,500円	(B)	支払限度額 500万円 保険料 10,000円	C	支払限度額 1,000万円 保険料 20,000円	D	支払限度額 5,000万円 保険料 100,000円	費用補償保険料				
	<small>(大規模な水災等を想定した場合の"B"コースですが、ご希望によりA・C・D型へ変更可能です)</small>											100,000 円			
地震特約	<イ>	容器以外の設備機器(消費者宅設置)1万円 限度で地震津波等全損の物損を補償	消費者戸数	ゾーン1 戸 ゾーン2 戸 ゾーン3 3,000 戸	×	530 円= 円 340 円= 円 140 円= 円	地震特約保険料								
	<ロ>	容器(設置場所を問わず)0.25万円 限度で地震津波等全損の物損を補償	所有本数 (自社所有のみ)	ゾーン1 戸 ゾーン2 戸 ゾーン3 6,000 戸	×	130 円= 円 80 円= 円 30 円= 円	600,000 円								
保険料イメージ	<ベーシック コース>		<基本補償のみ付保>							210,000 円					
	<スタンダード コース>		<基本補償+費用補償 付保>							310,000 円					
	<パーフェクト コース>		<基本補償+費用補償+地震特約 付保>							910,000 円					
地震特約ゾーン	都道府県別ゾーン(実際の消費者・保存場所がゾーンをまたがる場合は区分して申し込みください)										タイプ別保険料単価				
	ゾーン1	千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県										<イ>	530円	<ロ>	130円
	ゾーン2	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・埼玉県・長野県・山梨県・三重県・岐阜県・滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県・大阪府・兵庫県・徳島県・高知県										340円	80円		
ゾーン3	上記以外の都道府県										140円	30円			

本社一括契約の合計分;17-1-3

- 本紙は動産総合保険 LPガス供給機器総合保険(LPライフNEO)の概算見積書となります。内容が決まりましたら申込書に転記をお願いします。
- LP販売賠償とLP配送賠償とに同時加入の場合は所有本数欄はLP販売賠償の消費者戸数×2倍としていますので配送先戸数を加算する必要があります。
- 消費者戸数・所有本数の見直し、費用補償ご加入の場合はコースがBで良いかの見直し、地震特約ご加入の場合はゾーンの見直しをお願いします。

a. 本社一括以外の記載例

※白抜き部分だけ漢字または数字で記入してください。

郵便番号を記入してください。

電話番号を記入してください。

協会使用欄には記入しないでください。

行政庁へ届出の本社住所・商号を必ず記入してください。

記入誤り等内容に変更・訂正がある場合は、上部余白に新しい内容を記入し、打出し内容を横線で抹消してください。

加入希望時には○印をつけてください。

捺印をお願いします。法人の場合は法人印または代表者印を捺印すること。代表者印は正式に登録されたものでなくても差支えありません。

必須項目となります。必ず記入してください。

消費者戸数、所有本数にそれぞれの保険料を乗算し記入してください。

2020年度契約
LPガス供給設備機器総合保険（LPライフNEO）加入依頼書

一般社団法人 全国LPガス協会 野中

ご加入時の重要事項等
※ご加入に際して申込人（加入者）および被保険者は、団体の構成員であること。
（パンフレット）の内容を精読・同意の上、加入依頼書記載の内容にしたがって、LPガス供給設備機器総合保険（LPライフNEO）の加入を依頼します。
※申込人（加入者）および被保険者は、パンフレットに記載の個人情報の取扱いに同意します。
※協会の規約等に関する詳細は、申込書添付の要領書をご覧ください。

加入依頼日 西暦 2020年7月7日 130401

郵便番号 160-0022 電話番号 03-3349-4036

住所 東京都新宿区新宿 1-26-1

商号 LPガス株式会社

代表者 取締役社長 LP太郎
取締役社長 日本連太郎

告知事項申告欄
損害保険ジャパン（株）および東京海上日動火災保険（株）、または他の損害保険会社に同様の保険契約がありますか？
【ご回答欄】他の同様の保険が「ある」場合、下欄に記入してください。

保険会社名 OO損害保険 保険種別 火災保険
補償開始日 2020年10月1日 補償限度額（てん補償限度額） 1,000万円

ご加入時の注意点
●白抜き部分だけ漢字、数字またはアルファベットで記入してください。
●筆跡が不明瞭な場合は、機械で打ち出している場合は一度で抹消して、正しく記入してください。
●記入の際は「加入のご案内」をご参照ください。
【ご注意】直近の会計年度のデータを、必ず消費者戸数・所有本数・ゾーン区分の区分を明記してください。
●本依頼書が終了後は、数量変更等に併せてありません。

コード 130401 保険期間 2020年10月1日0時 - 2021年10月1日4時

名称 大手町営業所 住所 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-5-1

基本補償		費用補償		地震特約	
消費者戸数	保険料	消費者戸数	保険料	消費者戸数	保険料
600	30,000	500	265,000	100	34,000
LPGガス容器以外 保険金額2万円		LPGガス容器 保険金額0.5万円		基本補償保険料	
所有本数	保険料	所有本数	保険料	費用補償保険料	
1,000	10,000	900	117,000	20,000	
LPGガス容器 保険金額0.5万円		基本補償保険料		地震特約保険料	
所有本数	保険料	40,000		424,000	
100	8,000	484,000			

合計保険料 484,000円

協会使用欄 No. _____

13 一般社団法人 東京都LPガス協会

2020年3月作成 19-T07183

※費用補償、地震特約は単独ではご加入出来ません。基本補償への加入が必要です。

※基本補償に地震特約を付帯する場合は基本補償と地震補償の消費者戸数の合計、容器本数の合計は販売所単位で合致している事を確認ください。

b. 本社一括契約記載例

※白抜き部分だけ漢字または数字で記入してください。

2020年度契約
LPガス供給設備機器総合保険（LPライフNEO）加入依頼書（本社一括加入用）
一般社団法人 全国LPガス協会 御中

加入依頼日 西暦 2020年7月7日 13時01分 018290

郵便番号 160-0022 電話番号 03-3349-4036

住所 東京都新宿区新宿 1-26-1

商号 LPガス株式会社

代表者 取締役社長 LP太郎
~~取締役社長 日本達太郎~~

加入期間 西暦 2020年10月1日0時 ~ 2021年10月1日4時

基本補償	(イ) LPガス容器以外 保険金額2万円 保険料(消費者戸数×50円) 32,500円	(ロ) LPガス容器 保険金額0.5万円 保険料(所有本数×10円) 10,000円	基本補償保険料 42,500円
費用補償	A 支払限度額 800万円 合計保険料 5,000円	B 支払限度額 500万円 合計保険料 20,000円	C 支払限度額 1,000万円 合計保険料 25,000円
地震特約	タイプ① 530円 500戸 265,000円	タイプ② 340円 150戸 51,000円	タイプ③ 140円 円 円
地震特約	タイプ① 130円 90本 117,000円	タイプ② 80円 100本 8,000円	タイプ③ 30円 本 円
地震特約	ゾーン1 千代田・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県	ゾーン2 岩手県・宮城県・福島県・茨城県・埼玉県・長野県・山梨県・三重県・岐阜県・滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県・大阪府・兵庫県・徳島県・高知県	ゾーン3 上記以外の都道府県
合計保険料	508,500円		

協会使用欄には記入しないでください。

必須項目となります。必ず記入してください。

記載出来ない場合は備考欄にご記入いただくか、別紙で添付いただいても結構です。

加入希望時には○印をつけてください。

消費者戸数、所有本数にそれぞれの保険料を乗算し記入してください。

※基本補償に地震特約を付帯する場合は基本補償と地震補償の消費者戸数の合計、容器本数の合計は販売所単位で合致している事を確認ください。

※費用補償、地震特約は単独ではご加入出来ません。基本補償への加入が必要です。

※基本補償に地震特約を付帯する場合は基本補償と地震補償の消費者戸数の合計、容器本数の合計は販売所単位で合致している事を確認ください。

C. 本社一括契約明細書記載例

※白抜き部分だけ漢字または数字で記入してください。

LPガス供給設備機器総合保険本社一括加入明細書 (LPライフNEO)												No.
事業者名 LPガス株式会社				基本補償		費用補償			地震特約			合計保険料
本 社 コ ー ド	県 コ ー ド	企 業 コ ー ド		契約タイプ	契約タイプ	契約タイプ	ゾーン	(イ)消費者戸数 (ロ)所有本数	保険料	保険料	保険料	
1	3	8	2	9	0	(イ)消費者戸数 保険料	(ロ)所有本数 保険料					
1	1	3	0	2	0	1	600	1,000	① 530円 ② 340円 ③ 140円	500	265,000	①+②+③
★							×50円	×10円	④ 2,500円			
							30,000	10,000	(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円	1,000	130,000	
									(イ) ① 530円 ② 340円 ③ 140円	100	34,000	
									④ 103,000円			
									(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円			
												471,500
2	1	1	0	2	0	2	50		① 530円 ② 340円 ③ 140円	50	17,000	①+②+③
★							×50円	×10円	④ 2,500円			
							2,500		(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円			
									(イ) ① 530円 ② 340円 ③ 140円			
									④ 103,000円			
									(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円			
												22,000
3	1	1	0	1	0	3	5,000		① 530円 ② 340円 ③ 140円			①+②+③
★							×50円	×10円	④ 2,500円			
							50,000		(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円			
									(イ) ① 530円 ② 340円 ③ 140円			
									④ 103,000円			
									(ロ) ① 130円 ② 80円 ③ 30円			
												70,000

消費者戸数、所有本数にそれぞれの保険料を乗算し記入してください。

明細書が複数ある場合には通し番号を記入してください。

販売所(事業所)毎の合計を必ず記入してください。

機械で打出された内容に変更・訂正がある場合は、上部余白に新しい内容を記入し、打出し内容を横線で抹消してください。

※費用補償、地震特約は単独ではご加入出来ません。基本補償への加入が必要です。

※基本補償に地震特約を付帯する場合は基本補償と地震補償の消費者戸数の合計、容器本数の合計は販売所単位で合致している事を確認ください。

Q1. 水災について全損となっているが、どうなれば全損となるのか。

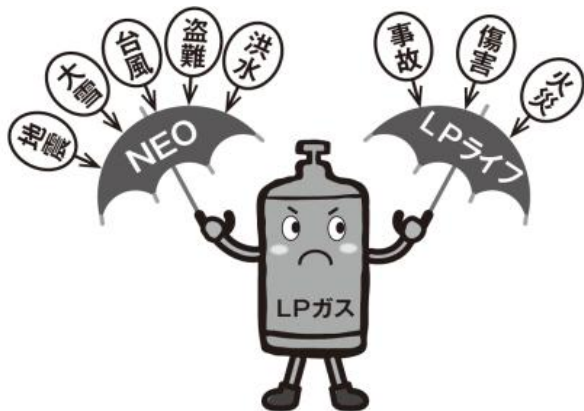
A1. 保険の対象ごとに以下の通りです。

【LP ガス容器】

- ① 第三者によって保険の対象が修理不能であることを証明する書類が発行された場合。
- ② 所定の指定容器検査機関または容器検査所登録を受けた業者による検査の結果、使用不能となった場合
- ③ 保険の対象の損傷を修繕するために要する額が保険価額の全額に相当する額を超える場合。
- ④ 流出して行方不明になった場合になったことが明確な場合。

【LP ガスメーター、調整器(ホースを含む)、供給管】

- ① 第三者によって保険の対象が修理不能であることを証明する書類が発行された場合
- ② 水没、流出、埋没した場合
- ③ 保険の対象の損傷を修繕するために要する額が保険価額の全額に相当する額を超える場合。



Q2. バルク貯蔵・容器は対象外となっていますが、なぜですか？



A2. 形状・価額がさまざまであり、価額協定をすることができない為、対象外としています。
また、簡易ガスについても同様で、所有者の判別も困難なため対象外としています。



Q3. 費用補償で地震(噴火、地震による津波)は含まれていませんか？

A3. 初年度は地震特約の付保率の予測ができなかったこともあり見送りとなりました。
次年度以降、対象とするかどうかは今後検討致します。

Q4. 今年度の募集は一回限りですか？

A4. 6. ③で記載の通り逆選択加入が懸念される為、原則行いません。まだまだ時間は十分ありますので、県協会担当者と打ち合わせの上ご準備、取組願致します。

メモ

